

## 資料 2

## 「自殺総合対策における当面の重点施策」に沿った課題・要望

## 1. 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する

- ・ 地域自殺実態プロファイル、地域自殺対策の政策パッケージ

→代わりに警察等の自殺粗データを当該自治体で分析できるようにすることを望みます。

- ・ 地域自殺対策計画の策定ガイドラインの作成

→地域の実情を踏まえてたガイドラインの策定を望みます。

- ・ 地域自殺対策推進センターへの支援

→市町村単位で保健師、精神保健福祉士などの専門職自殺対策の専任職員を複数配置することを望みます。

- ・ 自殺対策の専任職員の配置・専任部署の設置

→ハイリスク者を地域でケアするシステムの構築を望みます。

## 2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す

- ・ 自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施

- ・ 児童生徒の自殺対策に資する教育の実施(SOS の出し方に関する教育の推進)

→「自殺予防教育の推進」への変更を望みます。

→大人への「SOS の受け止め方教育」の推進を追加することを望みます。

- ・ 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及

- ・ うつ病等についての普及啓発の推進

→精神疾患とメンタルヘルスについての普及啓発の推進に変更を希望します。

## 3. 自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する

- ・ 自殺の実態や自殺対策の実施状況等に関する調査研究・検証・成果活用(革新的自殺研究推進プログラム)

→AMED や厚労科学研究での国際的なレベルの大規模介入研究の推進を望みます。「自殺対策」と明確化された、無作為化比較試験まで実施し得るような息の長い研究プロジェクトの立ち上げが必要です。

- ・ 先進的な取組に関する情報の収集、整理、提供

→自殺以外の公衆衛生対策はビッグデータ分析がスタンダードになっているため、警察庁自殺統計、人口動態調査等国のビッグデータを活用した自殺対策研究の推進を望みます。

- ・ 子ども・若者の自殺調査・死因究明制度との連動

→文部科学省のいじめ重大事態調査との連動調査、心理学的剖検・ポストベンション研究の再開を望みます。

#### 4.自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る

- ・医療等に関する専門家などを養成する大学や専修学校等と連携した自殺対策教育の推進

→厚生労働省と文部科学省の連携強化を望みます。

- ・自殺対策の連携調整を担う人材の養成

→自殺対策に関わる大学の教育講座等教育機関の設置を望みます。

- ・かかりつけ医の資質向上

- ・教職員に対する普及啓発

→教職員の自殺対策専門人材養成を望みます。

- ・ゲートキーパーの養成

→地域でゲートキーパーを継続的に養成するためには、コアとなるより高度の知識を持つ専門人材が必要です。コア・ゲートキーパーの養成を望みます。

#### 5.心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する

- ・職場におけるメンタルヘルス対策の推進

- ・地域における心の健康づくり推進体制の整備

- ・学校における心の健康づくり推進体制の整備

→精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの整備、社会的団結、健康的対処法、心理社会的健康を促進させる地域活動の支援を望みます。

- ・大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進

→コロナ禍の被害者、大規模災害被災者への心のケア、生活再建等の精神保健福祉支援、復興努力の一環としてのコロナ・災害関連メンタルヘルス研究の推進を望みます。

#### 6.適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする

- ・精神科医療、保健、福祉等の連動性の向上、専門職の配置

- ・精神保健医療福祉サービスを担う人材の養成等

→精神科医療、保健、福祉における自殺企図者対応・多職種連携への報酬加算

→精神保健医療福祉サービスにおける自殺対策人材の報酬加算

→精神科受診の迅速なアクセスが実現されるシステムの構築

→遠隔精神科診療、アウトリーチの体制整備

→災害時のサービス持続性を高める仕組みづくり

以上を望みます。

- ・ハイリスク者対策

→精神科医を含め医療従事者の技能向上対策を推進します。

→自殺リスクが高い入院患者に24時間付き添いできる看護師の配置を望みます。

## 7.社会全体の自殺リスクを低下させる

- ・ICT（インターネットやSNS等）の活用

→メディアに対する自殺予防リテラシー教育の実施を追加することを望みます。

- ・ひきこもり、児童虐待、性犯罪・性暴力の被害者、生活困窮者、ひとり親家庭、性的マイノリティに対する支援の充実

→孤立・孤独者への支援を追加することを望みます。

- ・妊産婦への支援の充実

→母子への支援だけではなく、父への心理教育も行う。育児休暇を父だけではなく父母の親族も取れるようにすることを望みます。

- ・相談の多様な手段の確保、アウトリーチの強化
- ・関係機関等の連携に必要な情報共有の周知

## 8.自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ

- ・地域の自殺未遂者支援拠点機能医療機関の整備

→拠点機能医療機関の制度化を望みます。具体的には、国の医療計画と診療報酬制度にその根拠が明記されることを望みます。

→医療圏域ごとの自殺未遂者支援の拠点機能を担う医療機関の整備推進を望みます。

- ・医療と地域の連携推進による包括的な未遂者支援の強化

→救急を受ける病院に精神科医、PSWのチームが配置されるよう望みます。

→自殺未遂者の治療・ケアに関するガイドラインの普及や研修の拡充に努めます。

→医療従事者のメンタルヘルス対策の拡充に努めます。

## 9.遺された人への支援を充実する

- ・遺族等の総合的な支援ニーズに対する情報提供の推進等

→遺族に対する医療保健福祉のケア体制の整備を望みます。

→遺族とともに事後の振り返りを行い、遺族ケアと今後の自殺予防に資する機会の創出に努めます。

## 10.民間団体との連携を強化する

→当学会と民間団体との双方向性の連携を強化し自殺予防対策の拡充を図る

## 11.子ども・若者の自殺対策を更に推進する

- ・いじめを苦しめた子どもの自殺の予防
- ・学生・生徒への支援充実
- ・SOSの出し方に関する教育の推進
- ・子どもへの支援の充実

- ・若者への支援の充実
- ・若者の特性に応じた支援

の充実

- ・知人等への支援

→SOS の受け止め方教育の推進を追加

→SOS の出し方教育を自殺予防教育に変更

→児童思春期精神科医療の人材育成・支援体制の強化

→全学校への自殺予防に対応できるスクールカウンセラーの配置、精神科医の学校医もしくはコンサルタント精神科医の配置

→教師へのゲートキーパー教育の義務化、道徳指導要綱の改訂

→チーム学校の推進、担任の学級経営とメンタルヘルス不調生徒への対応の分離指導体制の確立

→インターネットや SNS の適正使用に関する教育や関連法規の整備

→文部科学省と厚生労働省の連携

以上を望みます。

## 12.勤務問題による自殺対策を更に推進する

- ・長時間労働の是正
- ・職場におけるメンタルヘルス対策の推進
- ・ハラスメント防止対策

→職場衛生管理者の自殺予防・メンタルヘルス対応教育の受講義務化

→産業保健センターに産業精神保健を専門にする精神科医を配置

→職場オンラインコミュニケーションの推進

以上を望みます。

参考文献：

1) United Nation：Policy Brief: COVID-19 and the Need for Action on Mental Health, 13 MAY 2020.

2) Wasserman D, Iosue M, Wuestefeld A, Carli V: Adaptation of evidence-based suicide prevention strategies during and after the COVID-19 pandemic. World Psychiatry 2020;19:294–306.

3) COVID-19 Suicide Prevention Research Collaboration: Suicide risk and prevention during the COVID-19 pandemic. Lancet Psychiatry, 2020.